

# いわゆる「構造改革論」の理論的性格(三)

山 本 二 三 丸

まえおき

一 「構造改革論」者による説明

1 「構造改革」の意味……………(以上、第十六卷第四号所載)

2 「構造改革」の具体的内容……………(以上、本号所載)

3 「構造改革」の条件……………(以下、次号所載予定)

二 「構造改革論」の理論的性格

三 要 約

一 「構造改革論」者による説明(つづき)

2 「構造改革」の具体的内容

(一)

「構造改革」という、一見「理論的」な言葉が、いったい、どういう意味をもっているか、わが「構造改革論」者いわゆる「構造改革論」の理論的性格(二)

たちがどんなに非論理をあえておかしてその言葉にあれこれ矛盾する雑多の意味をふくませようとし、いろいろな「変革的」言辞を並べたてて心に心を砕いているかということとは、前節の説明でほぼあきらかにされたようである。そこで、つぎには、「構造改革」ということは、具体的には、いったい、どういうことをするのか？ どのようにして「構造改革」を具体的にすすめてゆくのか？ という点について、たちいった検討をくわえてみなければならぬ。いわゆる「構造改革」なるものの具体的な内容をはつきりととらえておくことが、ここでの課題である。

いわゆる「構造改革」の具体的内容を検討するさいに、あらかじめ念頭においておくことが必要なのは、——すでに引用したところであるが、——つぎの二つの文章である。

その第一は、「経済の面での構造改革の内容は、一言でいえば**独占の経済政策を転換させ、独占資本主義の経済構造——生産関係を部分的に変革することである**」(前出、一四ページ、ゴシック体—山本)という、「構造改革論」者自身が「構造改革」の意味を要約したところの文章である。ここで、とくに注目されるのは、「独占の経済政策を転換させ、」という一句である。独占資本主義において「国家権力」を握っているのは、いうまでもなく「独占」であり、そのいっさいの「政策」は「独占」の支配強化のためにのみ存在しうることは、いまさらいうまでもないところである。「独占」の支配強化のための「政策」は、およそ「独占」が存続するかぎり必然的であり、したがって「独占資本主義の経済構造——生産関係」が存続するかぎり、「独占」の「政策」はこの「独占資本主義の経済構造——生産関係」によって規定され、決定されざるをえない。規定し、決定するものは「独占資本主義の経済構造——生産関係」であり、これによって規定され、決定されるのは、「政策」である。だからこそ、「経済構造——生産関係」をば、わが「構造改革論」者たちでさえ、「下部構造」(前出、一一ページ)と呼んでいるのである。ところが、右のよ

うな自明の關係があるにもかかわらず、そしてまた文字の上では「下部構造」などというマルクスの表現をそのまま採りいれながら、わが「構造改革論」者たちは、意識的に右の關係をさかさまにひっくりかえしてしまふのである。

つまり、まず最初に「独占」をしてその「經濟政策」を「轉換」させよ、というのである。そして、「經濟政策を轉換させる」ことができれば、それによって「独占資本主義の經濟構造——生産關係」を「変革」することができるのだ、というのである。これは、「まず雨傘をさして外に出るがよい、そうすればつぎに雨が降ってくるだろう」というのとまったく同類の、一種のまやかしにすぎないものであるが、この種の意識的な論理的錯倒法についてはちにさらにあたचितて吟味することしよう。<sup>(7)</sup>ここでは、このようにこの第一の文章に示されているところの、「最初にまず独占の經濟政策を轉換させる、つぎに独占資本主義の經濟構造——生産關係の変革。」という論法が、「構造改革」の具体的内容をとらえる場合に決定的に重要な意義をもっているものであること、その「最初にまず独占の經濟政策を轉換させる」というのが、実はまさにその「構造改革」の具体的内容に該当するものにほかならないということを確認しておくことが大切である。

(7) すでに述べたように、「政策」は支配階級がその階級關係を自己に有利なように維持・強化するためのものであって、それ以外のものではありえない。たとえば、敵対階級の攻撃によって一時譲歩をよぎなくされたとしても、その譲歩をおこなうこと自体、その特定の諸条件のもとで自己の支配關係を維持し強化するために必要止むを得ない唯一の方策と判断したからこそ、譲歩の政策を採用したのである。ゆえにこの種の政策も、りっぱに階級支配の維持・強化のためのものであり、それ以外のなものでもない。支配階級が被支配階級の敵対・反抗の圧力におされて自己の階級支配の維持・強化に反するような方策を採らざるをえなくなるというのは、まったく被支配階級の側からの力による圧迫に抗しえず、これによって強制されざるをえない破目におちいったときにかぎる。このばあい、支配階級がその「政策」を「轉換」したなどというのは、まったく国語的にみてすら、でたらめというのほかない。ただしこれは、「これこれの方策をとるべく強制された」といわなければならない。ところで、被支配

階級が「強制」しうるためには、必要な力をもたなければならない。力がなければ「強制」は不可能であり、支配階級はその「政策」をば、動員しうるいっさいの力を動かしてあくまでもおさずにはおかぬ。この点からみると、「反独占の政策転換の斗争」(前出、一四ページ)などという文句がどんなに混乱したてらめなものであるかはあきらかである。「独占」が「反独占の政策」に「転換」するなどというようなことが、いったい、ありうるであろうか? 「反独占の政策」は、被支配階級が「力」によってこれを「独占」に強制するものでなければ、とうていおこなわれえない。だが、それはあくまで「力」による強制であって、「政策転換」などではない。しかも、被支配階級が「力」によって「反独占の政策」を強制し、強行しうるようになっているときは、すでに「国家権力の掌握」が日程に上っているときにほかならず、したがって、「独占資本主義の経済構造——生産関係の部分的変革」などはすでに問題でなく、「独占資本主義の経済的構造——生産関係の根本的変革」、その「社会主義的な生産関係によるおきかえ」が当面の問題となっているときにほかならない。このことは、すでにマルクス主義のイロハとなっているところである。わが「構造改革論」者たちが、そのそもものはじめから「下部構造」とか「政策」とか「支配階級」とかいうような、イロハのイにあたる基本的概念をまったく混乱して我田引水式にひねくりまわしているということは、以上にやってもあきらかであるが、初歩的・基本的思考方法そのものについても同様の事情にあることは、以下の検討によってしだいにあきらかにされるはずである。

第二の文章は、「構造改革のたたかいは、労働者階級の指導する広汎な反独占統一戦線に結集した勤労大衆が独占ブルジョアジーとたたかひ、かれらを政治的に孤立させ、経済的にやわめ、階級的な力関係をかえ、独占支配を終局的に打倒するための条件をつくり上げてゆくたたかいである」(前出、一五ページ、ゴシック体—山本。)というくどいである。ここで、とくにゴシック体で示した「たたかい」の「順序」をとくとごらんいただきたい。この順序をわかりやすく、つぎに箇条書きにして示してみよう。

- (1) まず最初に、「独占」を政治的に孤立させる。
- (2) つぎに、第二に、「独占」を経済的にやわめる。

(3) つぎに第三に、「階級的な力関係」をかえる。

(4) 以上の三つをおこなうことによって、つぎに第四として、「独占支配を終局的に打倒するための条件をつくりあげてゆく」。

ごらんのように、はじめにまず出てくるのが、「独占」を政治的に孤立させるということである。「政治的に孤立させる」ということは、「政治闘争」において「独占」が「反独占統一戦線」に敗れるということである。「政治闘争」において「独占」が勝つか敗れるかということこそ、まさに独占資本主義における階級闘争の最大の眼目であり、いわば天目山である。「政治闘争」において「独占」が敗れ「反独占統一戦線」が勝利すれば、これで「独占支配を終局的に打倒するための条件」は容易に達成されうる、というよりもむしろ、「政治闘争」における勝利こそが唯一最大の「条件」といふべきである。「政治闘争」において勝利を占め、したがって当然に「国家権力」を掌握した「反独占統一戦線」は、「独占」の所有をただちに「国家」の所有にうつすことによって「独占」の「力」の主要な「根源」を一挙に覆滅しなければならない。このばあい、「独占」を「経済的に弱める」などというようなことは、まさに時期錯誤的な誤りといわざるをえない。「よわめる」のではなくて、「打倒する」のである。

ところで、わが「構造改革論」者たちは、第三番目に「階級的な力関係を変える」ということをもってくる。これはなかなか味わいのある言葉である。通常の観念にしたがえば、「独占」を「政治的に孤立させる」こと自体が「階級的な力関係を変える」ことにほかならないのであるが、わが「構造改革論」者たちは、「政治闘争」の中に「力関係」を見出すことをいさぎよしとしないのである。いや、「政治闘争」の中に「力関係」を、「力関係の変化」を見出すことは、かれらの論理構成にとってまったく不都合なために、これをことさらひきはなして、「階級的な力関係の

変化」を第三番目にもちだしてこざるをえないのである。つまり、かれらによれば、「政治闘争」の中には「階級的な力関係の変化」は生じないのであって、やはり「経済的なもの」が「力関係」を決定するのであり、「経済的に独占を弱める」ことでやおらはじめて「階級的な力関係を変える」ことができるものなのである。<sup>(8)</sup>

(8) 「人間万事金の世の中」ということわざは、それゆえ、わが「構造改革論」者たちの「社会主義をめざす政治(戦略)路線」(前出、一四ページ)のかくされた深奥のモチーフをみごとに言いあてたものとみることができるのである。

「政治的に孤立させ」ただけではだめである、つぎに「経済的に弱める」ことによって、はじめて「階級的な力関係を変える」ことをしなければならぬ、そしてそれによってそこに——やおら——「独占支配を終局的に打倒するための条件がづくりあげられる」。<sup>(9)</sup>——このような「路線」において、中心的地位を占めるのは、「実力者」というべき「経済的關係」、すなわち「経済的に弱める」ことでなければならぬ。そしてこの「経済的に弱める」ことが、とりもおさず、いわゆる「構造改革」の具体的内容を成すものなのである。

(9) 正當の論理にしたがえば、「独占そのものを終局的に打倒するための条件」の第一は、「政治闘争」において勝利を占めることであるが、わが「構造改革論」の「論理構造」にしたがえば、「第一に政治闘争で勝ち、つぎにやおら経済的に弱め、そのつぎにやおら階級的な力関係を変え、それでやっと、独占そのものではなく独占の支配を終局的に打倒するための、それも条件だけがづくりあげられることになっていく」というのである。これでは、独占の打倒のためではなくして、むしろ、独占の支配だけを打倒するための、したがって独占そのものの温存のための「論理」といわずばなるまい。

この第二の文章をさきの第一の文章と並べてみると、つぎのことがわかる。つまり、わが「構造改革論」者たちのいう「構造改革」の具体的内容というのは、「独占」が「政治闘争」において敗北して「政治的に孤立させられた」あとにおいて、「政治的に勝利した」反独占統一戦線の側からいかに「独占」を「経済的に弱める」か、いかに「独

占の経済政策を反独占の政策に転換させていく」か、ということにほかならない。ここでとくに注意されるのは、「独占」が「政治闘争」において敗北し、「政治的に孤立させられる」にいたったのちにおいても、「独占」がその「政策」を実施しうる立場にあるということ、いいかえれば「独占」がいぜんとして「国家権力」をその手中に握っており、主体的にみずから「政策」を実施しうる立場におかれているという考え方である。つまり、「反独占統一戦線」は「政治的に勝利した」が「政治的にいぜんとして敗北者の地位におかれ」ており、「独占」は「政治的に孤立し、敗北した」はずなのに「政治的に勝利者としていぜんとして国家権力をその手中に掌握している」という、まことになんともいいようのない、キレツな事態の想定である。このような奇妙な想定は、経済も政治もわけわからずにとら「政治」についておしゃべりをしたがるプチ・ブル特有の産物というほかないが、すこしく厳密にいうならば、まぎれもない一種のペテン論法にほかならない。

以上、二つの文章についていわゆる「構造改革」なるものの具体的内容がどのような「位置づけ」をあたられているか、とくにそれが『「独占」が政治的に孤立させ」られ、「政治闘争において敗北し」たのちにやおら「独占」を「経済的に弱める」ために、「独占」自身が「経済政策を転換した」ものとしてのみ存在しうるで、い、ものでしかないかということをおよそあきらかにすることができたと考えられるので、つぎに、問題となっている「構造改革」の具体的内容とは、いったいどんなものか、わが「構造改革論」者たち自身の説くところをうかがってみることにしよう。

(二)

「政策転換ないし生産関係の部分的変革とは、敵という観点からいえば、独占ブルジョアジーとの闘争、反独占の闘争である」(前出、一五ページ)と明記されているように、いわゆる「構造改革」のもっとも主要な部分を占めるのは、「反独占の闘争」であり、「独占支配の制限」ということである。もっと端的にいいあらわせば、いわゆる「構造改革」とは、「政策転換ないし生産関係の部分的変革」であり、それは、いいかえれば「独占支配の制限」ということに「合致」するのである。

このようにして、いわゆる「構造改革」というものの具体的内容は、要するに「独占支配の制限」の仕方ということに帰着するのであって、この種の「独占支配の制限」の仕方については、まず、佐藤昇氏が担当した第一節「構造改革とは何か」の中で「第一」、「第二」、「第三」と三つのものが挙げられており、ついで、大橋周治氏が担当した第二節「日本資本主義の構造と構造改革」の中で、右の佐藤昇氏の挙げているものとはいささかことなつた三つのものが、「第一の柱」、「第二の柱」および「第三の柱」というように列挙されている。同じ「構造改革」の内容であるから、両氏の列挙する三つがそれぞれに相当大巾に喰いちがっているということはすくなくからず注意をひく点であるが、われわれとしては、主として、「総論」を担当した佐藤氏の三つについて検討し、必要なかぎりで大橋氏の「柱」をとりあげてみることにしたいと思う。

佐藤氏が挙げている「経済の面での独占支配の制限の具体的内容」の「第一」は、「独占の搾取を制限すること」(前出、一五ページ)である。つぎに、この「第一」のものについての氏の説明を引用してかかってみよう。



「独占の搾取の制限とは、広い意味でいえば、一般の経済闘争ないし要求獲得闘争といわれる賃銀闘争、労働時間短縮闘争などもすべてそうした性格をもっているが、この場合は、単にそうした主として生産過程における個々の独占体（雇主）の搾取を制限するだけにとどまらず、独占価格のような流通面を通ずる搾取や大衆課税のような国家的形態をとった搾取を社会的に規制してゆくことである。最低賃銀制の実施、社会保障の拡充、大衆課税の軽減や独占価格の引き下げ、完全雇用などがこれに属する改革である」（前出、一五—一六ページ、ただし、賃金とあるはすべて賃銀と訂正した）。

ここに挙げられているのはすべて「独占の搾取を制限する」ものばかりだそうである。はたして、そのとおりであるか、すこしく検討を加えてみよう。

まずはじめに問題となるのは、「独占の搾取を制限する」ということの意味内容である。「独占」の本体は、いうまでもなく「独占資本」である。「独占資本の搾取を制限する」というのは、いったい、他の中小資本の搾取は制限しないで、独占資本の搾取だけを制限するというのか、それとも、「勤労大衆」を搾取しているのは「独占資本」だけで中小資本は搾取していないから搾取といえ、ば「独占資本」の搾取しがなく、したがって「独占資本」の搾取を制限することだけが「勤労大衆」にとって決定的な意味をもっているというのであるか？

「搾取」（die Ausbeutung）とどう言葉は、えてして「酷使」という言葉と同じく、人間として許されない過度の搾りとりの意味をもつものとしてうけとられがちである。もちろん、資本家による労働力の搾取のばあいには、資本の本性により右のような限度以上の酷使という傾向を必然的にともなうものであることは否定できない。だが、限度以上の酷使という点にのみこの言葉の意味を認めてただこれだけのものとして用いるときには、事態を正しく理論的に把

握することは——感情的に誤った直観におちいることはできても——とうていできない。われわれはなによりもまず事態を経済学的に、経済法則の正しい把握にもとづいて理解することが必要である。そして、そのつぎには、一般人間論や道徳論などにとらわれることなしに、ある特定の社会において「合理的」(rationell)というのはどういうことか、なににもとづいて「合理的」といい「不合理」というかということを理論的にたどしくとらえなければならぬ。

ところで、「搾取」という言葉の経済学的意味はどうか？

資本主義的生産様式の支配的におこなわれる資本主義社会では、人間的労働力は商品として販売されなければならず、賃銀労働者は労働力＝商品の販売者として、資本家はその購買者、すなわち貨幣(＝資本)の所有者として市場で対立しあう。この労働力＝商品の販売価格たる労働賃銀は、他の一般商品と同じように、市場における需給間の競争により、その再生産費＝価値からはなれて運動するが、しかし他の一般商品とちがってその販売価格＝賃銀はその再生産費＝価値以上に騰貴することはほとんどありえず、つねに価値以下に——しかも大巾に低く——切り下げられている。この価値以下への賃銀の引き下げ、いいかえればいわゆる「労働力の買叩き」は、労働市場においておこなわれるのであって、この「買叩き」により買手は、より小さい貨幣額でより大きい価値をもつ商品を手に入れることにより、まぎれもなく、利得をかせぎだす。こうした労働力＝商品の売買における買手の利得は、やはり一種の「搾取」ということができる。だが、厳密にいうならば、これはたんに「潜勢的<sup>ポテンシャル</sup>な」形での「搾取」にすぎないのであって、現実の「搾取」とはいいがたい。というのは、買手は、たんにより安い値段段でより高い価値をもっている商品を手に入れただけで、もしこの商品を有効適切に消費してそこからより大きな価値(＝剰余価値)を現実引き出し獲得することができなければ、労働力＝商品の「買叩き」による利得は、実質的にはまったく消失してしまうことにな

るからである。

「搾取」の本来の意味は、この労働力商品を実際に使用し消費して、そこからこの商品自身のもっている価値より大きな価値を、つまり、労働力の価値（必要価値）プラス剰余価値をじっさいに引き出すことという点にある。いいかえれば、労働力商品を買手たる資本家が一〇〇パーセント有効に消費すること、それ自身のもっている価値よりもより大きな価値を創造するという労働力商品のもつ独自の使用価値を十二分に發揮させること、これが経済学的意味での本来の「搾取」である。ところで、労働力商品の使用し消費いいかえれば労働にもいろいろの仕方がある。労働力商品が短期間に消耗しつくしてしまうような過度労働もあれば、労働力商品を健全な状態に維持し、再生産するに必要な労働もある。前者の場合には一定期間（たとえば一日）当りの労働力商品の再生産費価値は当然に倍加しているにもかかわらず、買手はこれを平常の値段で（または、たいていそれ以下で）買入れているのであって、このばあい、買入値段の買叩きと酷使との二重の意味をさらにふくむところの、過酷なる搾取ということになる。だが、たとえば、労働力商品の価値どおりの賃銀を支払い、労働力商品の正常な再生産に必要な限りでの消費（労働）をおこなったとしても、やはり、そのばあいに剰余価値はりっぱに生産され買手たる資本家の手に入ることになるのであって、このようないわば正常な労働力商品の使用し消費は、りっぱな「搾取」であり、しかもこの「搾取」たるや、けっして不正でも不合理でもなく、むしろ、資本主義社会においては、正当なもの、合理的なものである。この「搾取」関係がなければ資本関係はおよそ成り立つことができず、資本家も賃銀労働者も存続することができない。すこし誇張していえば、労働力が商品として売買され、買手によって「搾取」されることは、資本主義社会の基盤であるともいうことができるのである。

ところで、問題は、「独占の搾取の制限」という言葉の意味である。「独占」も独占資本として資本であるかぎり、他の中小資本と同じく、労働力 $\parallel$ 商品の売買と「搾取」なしには、一日といえども存続しえない。では、労働力 $\parallel$ 商品の売買とその消費 $\parallel$ 「搾取」とを一応認めるとして、「搾取」を制限するということは、どういうことか？

佐藤氏はいう、「独占の搾取の制限とは、広い意味でいえば、一般の経済闘争ないし要求獲得闘争といわれる賃銀闘争、労働時間短縮闘争などもすべてそうした性格をもっているが、この場合は、単にそうした主として生産過程における個々の独占体(雇主)の搾取を制限するだけにとどまらず……」と。つまり、賃銀闘争、労働時間短縮闘争などはすべて、「独占の搾取を制限する」性格をもっているそうである。はたして、そうであるか？

まず賃銀闘争をとってみよう。賃銀闘争とは、労働力 $\parallel$ 商品の販売価格引上げのための闘争である。なぜ、賃銀闘争をおこなうのか、なぜ資本主義社会では賃銀闘争が必然的なのか？ それは、労働力 $\parallel$ 商品の販売価格がほとんど例外なくつねにその再生産費 $\parallel$ 価値よりも大幅に切り下げられているからである。賃銀「買叩き」のために大多数の賃銀労働者は人間らしい生活を享受できないからである。だから、賃銀闘争は、労働力 $\parallel$ 商品の販売価格をすこしでも引き上げ、いくらかでもその再生産費 $\parallel$ 価値に近づけ、すこしでも人間らしい生活を享受しようがための闘争である。もし賃銀闘争がないとすれば、資本家による買叩きはさらに甚しいものとなり、資本家の手に入る利得はそれだけますます大きいものとなるであろう。だから、賃銀闘争によってすこしでも賃銀を引上げることによって、資本家の利得をそれだけ減らすことはできる。だが、このように、労働力 $\parallel$ 商品の買入れにおける資本家の利得が多少減ったからといって、それで資本家による「搾取」が「制限」されたなどと、はたしていることができるであろうか？ 賃銀引上げは、いままで市場における競争その他ありとあらゆる事情を一〇〇パーセント悪用して(資本家側からみ

れば、まさに「活用して」である）あくどい買叩きによって掠めとられていた販売代金のほんの一部分をとりかえただけのものである。それでもまだまだ、資本家は、「正常な」搾取の上になお余分の利得（まさに余<sup>ヒョウ</sup>祿）をりっぱにふところにいれているのである。だから、賃銀闘争に勝って若干の賃銀引上げに成功したからといって、それで、「搾取を制限する」ことができたとか「搾取を制限する」ことになるなどと云ったりするものがあるとすれば、その者は、まったくわけのわからないオメデタイ奴であるか、あるいは——まともであるとすれば——まことにたちの悪いデマゴグでしかないのである。

「労働時間短縮闘争」についても、同じことがいえる。「労働時間短縮」とは、労働力＝商品の使用＝消費をその正常な再生産に必要な時間に短縮するということであり、過度労働による労働力＝商品の異常な損耗を防止するためのものである。だが、この「労働時間短縮」は、けっして資本家による「搾取」そのものの「制限」を意味するものではない。むしろ、資本家による正常な「搾取」の維持＝存続のためのものといわねばならない。もちろん、その「労働時間短縮」によって、資本家の利得が減少することは事実であり、資本主義の初期には「労働時間延長」による利得がきわめて大きな比重を占めていたことも争う余地のないところである。だが、資本制の生産の発展につれて「労働時間延長」にかわって「労働時間短縮」がおこなわれ、しかもこの「短縮」の上に資本主義のいっそうの発展と強化がおこなわれたことも否みがない事実である。「労働時間短縮」は、資本主義そのものにとって一箇の法則であり、また別の見方からすれば、「労働時間短縮」こそ資本主義が担っている重要な歴史的使命のひとつにほかならないと云わなければならないのである。それゆえ、「労働時間短縮闘争」が「搾取を制限する」ものなどというのは、「労働時間短縮」の経済学的意義をまったくわきまえないところの、直観的データメというのほかないものである。

ところで、まだ重要な問題が残っている。いったい、賃銀闘争とか労働時間短縮闘争とかいったようなものは、「独占」の「搾取を制限する」ものであるのか、それとも、「独占」ではなくして「独占」以外の、むしろわが「構造改革論」者たちが「応汎な反独占統一戦線」にふくめているところの「中間諸階層」、いいかえれば、中小資本家、町工場の「雇主」たち全部の「搾取を制限する」ものであるのか？、これらの「構造改革論」者たちは、ことさらその第二節を「日本資本主義の構造と構造改革」と題し、そのなかで日本資本主義の「二重構造」なるものを得々として論じているのであるが、この種の「二重構造」論は、「搾取を制限する」問題のさいには、どこかへ姿をくらましてしまうことになっているのである。あえて「二重構造論」などに頼らなくとも、賃銀のより高い企業、労働時間のより短い企業が、ほかならぬ大企業、「独占」の企業であり、その反対に、賃銀の劣悪な、労働時間のより長い、労働条件の劣悪な企業が「独占」以外の、中小資本の企業、零細な――だが資本家的な――企業にほかならないことは、およそまともな常識をもっているほどの者ならば、ただちにわかる。だから、賃銀引上げ、労働時間短縮によってもっとも大きな打撃をうけ、文字どおりその「搾取を制限され」て存続不可能という事態に立ち至らざるをえないのは、「独占」以外の中小資本、零細企業ということになる。にもかかわらず、賃銀引上げと労働時間短縮とが「独占の搾取を制限する」と強弁するとすれば、そのこと自体、つぎの二つのうちいずれかであることを示すものといわなければならない。すなわち、あるいは、賃銀引上げと労働時間短縮とは「独占」にのみ適用して、中小資本、零細企業はいぜんとして低劣賃銀、長時間労働のまま据えおくという「政策」をとるのだと論者が云い張るものであるか、しからずんば、論者はまったくのタワ言をならべたものであるか、そのいずれかである。<sup>(10)</sup>

(10) 「賃銀闘争」をもって「主として生産過程における個々の独占体の搾取を制限する」ものとしている佐藤氏の論法に注意

されたい。賃銀闘争は、労働力Ⅱ商品の販売価格をめぐっての、労働市場における売手と買手との闘争があつて、けつして「生産過程」に直接かかわりがあるものではない。また、賃銀があがればとて、それで「生産過程における搾取が制限される」などといったものでもない。「独占価格のような流通面を通ずる搾取」という次に並べられた氏自身の文句と比較してみると、この論者には、賃銀闘争が販売価格をめぐる闘争であることも、「生産過程」と「流通面」とのちがいと関係というようなことも、いっさい、わけわからずであることが、よくわかるのである。

### (三)

「賃銀闘争」と「労働時間短縮闘争」とならんで、「独占の搾取を制限する」ものとして指示されているのは、「最低賃銀制の実施、社会保障の拡充、大衆課税の軽減や独占価格の引き下げ、完全雇用など」の「改革」である。そこで、これらのものについて、それらがいったいどういう経済的意義をもつものか、はたして、それらが「独占の搾取を制限する」ものであるかどうかを、簡単に吟味してみよう。

まず、「最低賃銀制の実施」について。「最低賃銀制の実施」によって、その法定の「最低賃銀」より低い賃銀がすべて「最低賃銀」まで引き上げられるということは、うたがひもなく、勤労大衆にとって、とくに賃銀労働者にとつて、劣悪な賃銀の引き上げという意味で、大きな経済的利益をもたらすものである。だが、この「最低賃銀制の実施」をもって、労働者階級の状態が完全に良くなるとか、これによって、「独占の搾取が制限される」、などと考えることは、はたして当をえたものであろうか？

「最低賃銀制」が比較的もつともよく「実施」されたとしても、第一に、この「最低賃銀」では人間労働力の正常な維持Ⅱ再生産はとうていおぼつかない。それは、つねに人間労働力の再生産費Ⅱ価値をはるかに下廻るものとど

まる。したがって、この「最低賃銀」なるものは、逆にいえば、つねに平均程度以上の「搾取」の存在を示し、しかもこれを容認しているものといわなければならない。第二に、「最低賃銀制の実施」によっても、この「最低賃銀」にすめぐまれない賃銀労働者、つまり失業者は、なんらの賃銀をも保証されえない。しかも、この「最低賃銀制」の適用圏外におかれる失業者、産業予備軍の数は、「最低賃銀制の実施」によって、増加することは大いにありうるとしても、減少することは、ほとんどありえない。というのは、この「最低賃銀制の実施」がより徹底的におこなわれればおこなわれるほど、企業の、とりわけ大企業の機械化、合理化はますますおしすすめられざるをえないからであり、また、これまで低賃銀の手労働者に依存してきた中小、零細企業はその状態を維持しえなくなり、相当数の労働者を解雇してより少数の労働者により多くの労働を流動させると同時に、機械化、合理化の途に——場合によっては企業自身被整理の途に——否応なしに入らざるをえないからである。いずれにしても、一部あるいはかなりの数の労働者の産業予備軍への迫放をとまなざるをえない。では、肝腎の「独占の搾取の制限」は、どうか？ これらの「構造改革論」者の議論の「根拠」としてつねにもちだされる「日本資本主義の構造」つまり「二重構造」というものをちよつと考えてみただけで、「最低賃銀制の実施」がとうてい「独占の搾取の制限」などという、大それた「効果」をもちえないことは、明白である。「独占」の支払っている賃銀は、他の中小企業にくらべて、「最低賃銀制の実施」によって引上げなければならないほど劣悪なものでは、ふつうありえない。むしろ、「最低賃銀」以上にあるのが、実状である。とすれば、「最低賃銀制の実施」は、「独占」の大企業における賃銀引上げを直接もたらしえない。たとえ、若干の「引上げ」が必要となっても、機械化、合理化によってその分を「取返す」ことは、容易である。しかも、「最低賃銀制の実施」によって直接大きな影響をこうむる中小、零細企業での「搾取」がより困難になればなるほど、「独



占」の大企業にとって、これらのいわば「競争者」を「征服」することは、ますます容易となる。それらの結果は、いづれも「独占の搾取の制限」どころか、むしろ、「独占の搾取の強化」ということになりかねないのである。

いづれにせよ、「最低賃銀制の実施」が「独占の搾取の制限」となるというわが「構造改革論」者たちの主張は、資本主義の基本的な経済法則をまったく無視し、事実をインペイする悪質のデマゴギーといわざるをえない。一般に「最低賃銀制の実施」が賃銀労働者の経済的狀態の「改良」をもたらすものであることはうたがいないし、この点に「最低賃銀制」の真の意義が存する。だが、これはあくまで、資本主義の存立を前提した上でのことであって、とうてい、資本主義の「構造」を「改革」するものではないし、「独占の搾取を制限する」ものなどでもありえない。最低賃銀制は、それ自体としてたゞしく資本主義変革に役立てるためには「改良」と「革命」との關係をたゞしく把握し、「独占ブルジョアジーを政治的に孤立させ」などという、内容空っぽのかけ声などふりまわす手合などちがって、つねに労働者階級の組織と意識とを「革命」にむかつて昂揚させ整備することに全力を傾けていっさいの闘争を指導する真のマルクス主義的見地に終始しなければならぬ。この真のたゞしい革命的見地から逸脱しているときには、そして、とくに「最低賃銀制の実施」をもって「独占の搾取の制限」などと妄想するようなオメデタイ手合が「改革」論などふりまわしていられるようなときには、この「最低賃銀制の実施」なるものは、かえって全般的危機にある独占資本主義にとって、その維持存続にとって必要不可欠な道具立てのひとつとして役立つことにならないのである。<sup>(11)</sup>

(11) 「最低賃銀制の実施」によって労働者の賃銀はその最低額を国家権力によって——「民主的国家」によって——保証されて

いる、だから、このようなありがたい資本主義社会——「民主社会」——を維持し、労働者の生活を守ることに努力すべきだ、——こうなれば、経済的地位の「改良」は、支配階級の思惑どおり、労働者の意識の鈍化と去勢という、まことにありがたい「効果」を発揮するものとなる。経済的地位の「改良」は、たんに労働者の意識と組織の強化・整備にとつてのより好都合な「方策」のひとつにほかならないのであって、あくまでも「革命」の準備のための一手段としてののみ、役立てられるべきものである。この「手段」あるいは「方策」を「目的」とはきちがえ、「最低賃銀制の実施」を達成すれば、それで労働者階級の地位が向上し生活が安定するなどと説くのは、客観的にみれば、危機にある独占資本主義のために太鼓をたたくようなものである。「最低賃銀制」の果す客観的役割、その意義、およびこれについての方の誤った議論ないしは悪質なデマゴギーについては、なお、拙論「賃銀論はいかにあるべきか」(後篇)(本誌第十五卷第二号、一一一一—一二五ページ)を参照されたい。

つぎに、「社会保障の拡充」。

「社会保障の拡充」についても、当面、さきの「最低賃銀制の実施」と同じことがいわれなければならない。それは、労働者の生活の悪化を防ぐものであり、うたがいもなく経済的地位の「改良」のひとつであるが、しかしそれ以上なものでもない。これをもって「独占の搾取の制限」などと称するのは、まったく見当ちがいのタワ言といわざるをえない。とくに、現在のような深化する全般的危機のもとにある独占資本主義にとって、「社会保障の拡充」は、労働者階級の意識と組織の昂揚・整備、その「革命化」を喰いとめ、資本主義の内部的崩壊を防止するための、必要不可欠の方策のひとつともなっていることは、周知のとおりである。

「大衆課税の軽減」や「独占価格の引き下げ」について、たとえそれが実質的に、効果的におこなわれえたとしても、これらは、たんに勤労大衆が「独占」によって収奪されているものが若干減るというだけのことで、「独占」にとつて「必要かつ十分な」利潤の確保がこれらによって減殺され重大な影響をこうむるということは絶対にありえないし、いわんや、「独占の搾取」そのものが「制限」をうけるなどということとは、まったく考えることもできないもの

である。「搾取」の程度が二五〇パーセントから二三〇パーセントに減少したからといって、それで「搾取」そのものが重大な「制限」をうけたなどと称するのは、むしろ、「独占」のお先棒をかついで、「それだから、独占の搾取はこれまでとちがつて重大な制限をうけるようになった。独占は、われわれ勤労大衆のために大巾の譲歩をしてくれた。独占の搾取は、われわれにとって認容できるものとなった」などと説きまわる、太鼓持ちそっくりそのまま、というべきものである。

ところで、注意を要するのは、最後に挙げられている「完全雇用」である。いったい、「完全雇用」は、「独占の搾取を制限する」ものであるといえるか？

なによりもまず問題なのは、「完全雇用」というものが、たとえ一月間でもよい、資本主義のもとで実現できるかどうか、ということである。賃銀労働者がひとりのこらず「完全に雇用」され、失業者、半失業者が一人もいなくなるというような、そういうありがたい資本主義というものが、この地球上に在りうるであろうか？ 私的所有にもとづき資本制的私的所有の支配しているところで、社会的生産手段を独占的に私有している資本家は、その私有する生産手段と貨幣とを、資本家としての彼個人のソロバンにもとづき私的利益のために、自分勝手に充用し、人間労働力すなわち賃銀労働者の「購入」をおこなう。だが、資本家階級は、けっして労働者をひとりのこらず雇い入れる義務を負っているものではない。誰もこれを強制することはできぬ。もし、資本家がその所有する貨幣をば、損することはわかっていながら、みすみす捨てるような思いで、生産手段と人間労働力の購入に支出することを強制されるとすれば、これは、私的所有にたいする重大な侵害であり、資本主義国家のとうてい認容できるところではない。私的所有を前提し資本制的私的所有の支配、資本制的生産の必然的發展を前提するかぎり、事態は「完全雇用」どころでは

なくて、むしろ反対に産業予備軍の累進的増大の方向にむかって必然的に発展せざるをえない。これが資本制的生産の一般的、基本的法則であることは、周知のところである。だから、私的所有を前提し資本制的私的所有の依然たる支配のもとで、「完全雇用」が実現できるなどと説くのは、基本的な経済法則をこまかし、とうていありえない「妄想」をふりまく、まことに悪質のデマゴギーといわざるをえない。

また、論理的にみるならば、「完全雇用」をもって「独占の搾取の制限」と称することは、まぎれもないペテンといふべきである。というのは、「完全雇用」を実現するためには、「独占」の資本制的私的所有そのものがすでに重大な「制限」を受けることがその必要不可欠の前提条件となっているからである。「独占の搾取の制限」どころではなくして、「独占」の資本制的私的所有そのもの、つまり「独占」そのものの重大な制限が、先きにあるのである。さらにまた、「独占」の資本制的私的所有そのものを「制限」するためには、なによりもまず「国家権力」を資本制的なもの、「独占」のものから奪いとって、「労働者階級の指導する反独占統一戦線」がこれを掌握しなければならぬ。そしてこの「革命的」な「国家権力」が「独占」の私的所有に属する社会的な生産手段を「国家」の手中に「収奪」しなければならぬ。ところが、なんとあきれたことに、この不可欠の前提条件なしに、「完全雇用」がおこなわれうるところから「構造改革論」者たちは唱えており、それから「さらにすすんで」「第二、第三」の「改革」として、やおらはじめて「資本主義的所有の制限」「重要産業等の国有化」が唱えられてくるという始末である。しかも、このように第二、第三と最後まですすんでも、「国家権力」の「改革」すなわち「変革」の問題はどこにも提起されることなく、終りになってしまっているのである。<sup>(12)</sup>

(12) わが「構造改革論」者たちが、この「変革」における最重要な、決定的問題である「国家権力の変革」について、用心深

く——あるいは、白痴的無邪気さをもって、といった方がより適切かもしれないが、——一言もふれることなしに、あれやこれやの「改革」——「構造的改革」を並べたてているのは、まことに特徴的である。この決定的な「前提条件」を見失っているような理論超越的見地にとつては、「重要産業の国有化」の方が「完全雇用」よりもずっとのちに「実現」されるものと思ひこむのは、けだし理の当然というべきであらう。

ごらんのように、必要不可欠の「前提条件」をいっさい見落して、資本制的私的所有の支配のもとで「完全雇用」がおこなわれるとか、あるいは「完全雇用」を達成することができるとばかりでなくさらにそれによって「独占の搾取の制限」がおこなわれるところの重大な「改革」であるとかいう、わが「構造改革論」者たちの議論そのものが、これらの低劣な理論的水準と実践的活動にたいする不遜な引きまわし主義とを、このうえもなくきわだって証拠だてるものとなっているのである。

ところで、この「構造改革」の具体的内容の「第一」の最後にかかげられた「完全雇用」については、同じ著書の第二節「日本資本主義の構造と構造改革」（大橋周治氏執筆）の中でも「日本の構造改革プラン」の「第一の柱」のうち重要な一項目として示されているので、ここで簡単にふれておくことにしよう。大橋氏は、第二節の「六」の「日本の構造改革プランと闘争」の冒頭において、氏が一九六〇年にかかげた「当面日本の構造改革についての私案」なるものにふれ、「それは次のような政策転換の三本の柱から成っていた」（前出、一六ページ）として、「第一の柱」をつぎのように説明しているのである。

「第一の柱 貧困の解消とくに二重構造の底辺にある貧困の優先的解消。——最低賃銀八〇〇〇円。週四〇時間労働制。完全雇用の促進（とくに農村潜在失業者のための就業機会の拡大）社会保障制の強化等がここにふくまれる」（前出、六二ページ、傍点——山本）。

ここに述べられているのは、佐藤氏の「第一」の内容とほぼ大差ないが、しかし、両者の主張を並べて比較してみると、なかなか興味ある問題がひとりで見えてくるようである。

第一に注意されるのは、さきに佐藤氏は、「第一」のものをそのまま「独占支配の制限」であり「改革」であると主張しているのに対して、大橋氏は、その「第一の柱」を同じく「構造改革のプラン」と称しながら、はっきりと「政策転換」と名づけていることである。これによってうたがいのもなく示されているのは、かれらにとっては、「改革」は「政策転換」であるということ、つまり、「国家権力」を担当する支配階級「独占ブルジョアジー」がいぜんとして「国家権力」をその手中に掌握しつづけたままその「政策」を「転換」することだけが問題であり、「政策」を「転換」すればそれがそのまま「構造改革」なのだとかれらが考えているということである。「国家権力」を握った支配者「独占ブルジョアジー」の、なんとありがたくもかたじけない御「政策」の御「転換」であることよ！

つぎに注意されるのは、佐藤氏の「完全雇用」の実現にたいして、大橋氏のは「完全雇用の促進」となっている点である。「完全雇用の実現」は不可能というほどむつかしく、いっさいの理論および実践を完全に超越しなければとうてい実現できないものであるが、「完全雇用の促進」ならば、いっさいの理論および実践など関係なしに、つまりわが国の自由民主党あたりでも、りっぱに唱えられるものである。だが、「促進」はあくまで「促進」であって、たんに「農村潜在失業者のための就業機会の拡大」が若干ありえたとしても、これは「改革」などとは、似ても似つかぬものであることは、いまさらいうまでもない。「促進」をもって「日本の構造改革」の「プラン」と称しうるためには、ひとは自民党なみの「厚顔無恥」を持ち合せねばならない。

ところで、佐藤氏の「第一」と大橋氏の「第一の柱」とのあいだにみられるもつとも大きな根本的相違は、後者が

その冒頭に——前者に全く見られない——「貧困の解消」という項目をかがけている点である。いったい、「貧困の解消」というのは、「日本の構造改革プラン」のうちで、なによりもさががけて「第一」の冒頭にかかげられるべきものであろうか？ いったい、「貧困の解消」は資本主義の「構造改革」の第一のものでありうるだろうか？ そもそも、「貧困の解消」というようなことが、なににもさががけて——つまり、「独占の国民経済にたいする支配、管理の権限が制限される」(前出、一六ページ)以前に、いわんや「重要産業、重要金融機関、貿易などの国有化」がおこなわれるずっと以前に——、資本主義的私的所有が支配的におこなわれ国家権力を掌握した「独占ブルジョアジーの支配する独占資本主義」において、いったい、実現されるものなどと考えられるであろうか？

「貧困」は、資本主義にとって一箇の法則であり、「貧困」のないところに資本主義は存しえない。資本主義は「貧困」をたえず拡大再生産することによってのみ、自己を維持し発展させることができる。だから、「国家権力」が独占ブルジョアジーの手にあり、資本主義的私的所有が廃絶されることなくりっぱに存在し支配している独占資本主義のもとで、「貧困」が「解消」するとか、「貧困」を「解消」しようなどと唱えるのは、資本主義の発展法則を歪曲し、資本主義の調和的發展、社会主義への「自然的成長」をふりまく弁護論的タワ言といわざるをえない。いや、そればかりではない、この「貧困の解消」という、空<sup>カラ</sup>宣<sup>カク</sup>伝<sup>デン</sup>は、社会主義的変革のための意識的闘争を骨抜きにする典型的な社会民主主義的うたい文句といわなければならない。というのは、この空文句によって、われわれが社会主義をめざして闘争するのは、もっぱら「貧困」から解放されるためであり、「貧困」からの解放こそ唯一最上の目標であるというような考え方がふりまかれるからである。つまり、資本主義を打倒して社会主義を建設するのは、社会の発展法則を意識的にとらえ、主体的に実践するためのものではなくして、もっぱら「暮しを良くする」ためのものであり、「暮

しが良くなる」——「貧困からの解放」——のであれば、資本主義を革命的に変革する必要はないのではないかと、ということになる。さらにすすんでは、骨身をけずる革命的闘争をおこなって首尾よく「国家権力」を掌握し資本主義的私的所有を廃絶しても、国民経済が混乱・疲弊し、勤労大衆がすべて飢餓に瀕し「貧困」状態におかれるならば、およそ「国家権力の掌握」「資本制的私的所有の廃絶」は無意味ではないか、というような議論にまでひとりで発展しうるのである。なんのために、どうして、革命的闘争をおこなうか、ということについての、もっとも肝要な、革命的意識の問題は、かくしてはるか後景におしやられ、多くのばあい、「社会主義への平和的成長」という骨抜き思想にとってかわられることになるのである。<sup>(13)</sup>

(13) 「貧困」からの終局的な解放は、いうまでもなく、「国家権力」を掌握した「労働者階級の指導する反独占統一戦線」が資本制的私的所有を一掃し、多かれ少なかれ苦難にみちた、血みどろの、非平和的な闘争の期間——過渡期——を効果的にたたかいて社会主義への移行、社会主義の建設が開始されたときに、はじめてはじまるのである。被搾取階級は、自分をしばらくつけている「貧困」「汚辱」から最終的に解放されるためには、およそ考えられるかぎりの「困苦欠乏」「飢餓」「苦痛」「汚辱」「責苦」を必然的にもとなう苛惜のない「闘かい」の煉獄を通らなければならない。奴隷がその「飢餓状態」——これは言語に絶する「貧困」である！——から解放されることを真剣にのぞむとき、奴隷支配者にたいして「飢餓状態」を「解消」するよう、すこしずつ「餌の割増」をおこなうよう、その「政策」を「転換」することを要求するような者が、どこにいるだろうか？ 奴隷に与えられる「餌」がたとえ二倍になろうと、三倍になろうと、「奴隷的地位」はいぜんとして同じである。そしてこのような「政策転換」によつての「貧困の解消」をよるこぶものほど、救いたい奴隷根性のとりこはまたとない。奴隷の解放は、みずからの手で、自身の確固たる革命的「意識」と「組織」とをもつて、最後まで苛惜ない闘争、まさに「餌」からの突き放し(「餓死」)をも必然的にもとなう血みどろな闘争によつてのみ、はじめてなしとげられる。すこしでも衣食住がよくなるために、それらをよくして「貧困」からまぬがれることを主目標としてたたかうならば、そのたたかいは、はじめから「奴隷の餌の割増」でおわること必定である。「奴隷的地位」をそのままにしておいて「餌」だけ良くしよう、良くなるはずだという、「奴隷



根性」が、そもそものはじめから「闘争」を「物乞い」に変えているのだ。「貧困」から解放されるためには「奴隸的地位」から終局的に解放されねばためである。奴隸支配者の権力を打ち倒し、かれらの独占するいつさいの社会的富をその手から「働く者」の手に奪取して真に人間労働力の担い手たるにふさわしい生活条件をうちたてることが先決問題であり、もっとも肝腎なことであって、われわれが死をも辞さないで闘うのは、人間らしく生きんがためである。ペコペコしてすこしばかりの「餌の割増」で一時的に一部分の奴隷が「貧困」を軽減されたとして、それが何になるのか？ われわれは、「餌の割増」も、もちろん、要求する。だが、それは、「割増」を積み上げて行つて「奴隸的地位」からの終局的解放を——つまり「構造改革」をせしめようなどという、妄想にとらわれていることではない。「餌の割増」を獲得すれば、それだけ奴隷全体の意識が、力が、高まり、しかも「團結してたたかえば、自分たちには正しい要求を最後までおしとおせる力があるのだ」という、「革命的」な「意識」と「組織」をば——奴隷支配者の強力的収奪を達成しうるまでに——強化することになるからである。——これが真に自分を自分の手で解放する力と意識とをそなえた奴隷の言うところである。この「革命的」な奴隷にくらべて、わが「構造改革論」者たちの、なんと理論的に錯乱とベテンのみに終始し、また実践的になんと下卑た奴隷根性の持主であることか！ これらのインスタント論者は、賃銀奴隷支配者がいつさいの社会的富を独占し必要な鞭——「国家権力」——を握つて賃銀奴隷を搾取しつつあるその時期に、賃銀奴隷支配者が賃銀奴隷を「貧困」から「解放」するようにその「政策転換」をば、賃銀奴隷が要求すべきだし、また要求すればそのように「政策転換」がおこなわれるし、賃銀奴隷はめでたく「貧困の解消」にあずかれるのだ、と、吹聴してまわるのである。なんと全般的危機にある賃銀奴隷支配者どもにとって、お誂えむきの「理論的」手先きどもではあるまいか！！

要するに、佐藤氏が「独占支配の制限」——「構造改革」の「具体的な内容」の「第一」として挙げている「独占の搾取の制限」というものは、いづれも「独占の搾取の制限」どころではなく、ただ労働者階級の経済的地位の「より以上の悪化」をほんのすこし「阻止」(「制限」)——するといふだけのものであって、とうてい「独占支配の制限」などになりうるようなものでもなければ、いわんや、「構造改革」などというものとは、まったく縁もゆかりもないものである。ところが、おどろいたことに、これらのただ「より以上の悪化をある程度緩和する」だけのものといひしよに、ここには、「完全雇用」(佐藤氏)とか「貧困の解消」(大橋氏)とかいうような、独占資本主義の徹底的変革すな

わちその「根本的構造改革」が達成されて独占資本主義の「構造」のひとつから残らなくなったのちに、いいかえれば「独占支配の打倒」が完遂されていっさいの「独占支配の制限」など「完全かつ永久に解消」したのちにはじめて実現可能となるような、いわば「終局的目標」さえも、かかげられているのである。つまり、「構造改革」の「具体的な内容」の「第一」というものは、なんら「内容」のない、まったく混乱し、矛盾した言葉の羅列であって、しかもそれらはいずれも「構造改革」を「制限」するていのものばかりであるのである。この「第一」についてのあらましの検討によって、いわゆる「構造改革論」の性格のほどはよくうかがわれるのであるが、なお念のため、その「第二」「第三」をつぎにあらためてみておくことにしよう。

(四)

いわゆる「構造改革」の「具体的な内容」の「第二」については、つぎのように説かれている。

「第二はさらに進んで、独占の国民経済に対する支配、管理の権限を制限し、かれらの専断をおさえてゆくことである。独占の活動、管理、支配の制限は、第一の搾取制限とだぶる面もあるが、価格や投資の決定に労働者階級、労働者大衆が積極的に介入してゆくこと、貿易、為替政策、予算、金融、商業政策、合理化計画などの決定を独占の恣意にゆだねるのではなく、力に応じて勤労者の意志や要求をそこに反映させ、政策のなかにとり入れさせるように強制してゆくことである」(前出、一六ページ、傍点およびゴシック体—山本)。

ここにも、なかなか「強圧的」な言葉が羅列されているが、しかし、すでにその「第一」のものについて、その「具体的な内容」をとくと吟味してきたわれわれにとって、その真の「内容」、つまり「無内容」と「錯乱」とを見い

だすことは、さしてむつかしいことではない。

まず、最後の「政策のなかにとり入れさせる」という文句から正しく推察されるように、「構造改革」は、あくまで独占ブルジョアジーがいぜんとして「国家権力」を掌握しており、独占ブルジョアジーが自身の「政策」をたてて実行しうる地位を確保している状態において、しかもこの独占ブルジョアジーの「政策転換」を通じてのみ、おこなわれるものとなっている。おまけに、ここでは、私的所有は法律によって保証され、したがってまた資本制的私的所有も同じくりっぱに保証されており、なんらの制限もこうむらない。十億円の貨幣を私有する資本家は、その貨幣を投じてそれだけの社会的生産手段でも生活手段でも購入して意のままに処分し「支配、管理」する権利を、いっさいの法律によって保証されている。十億円の貨幣が百万円の貨幣の一〇〇〇倍だけの社会的富を——したがって「国民経済」のそれだけの可除部分を——「支配」する力を持っていることは、なにによっても否定されえない。「国家権力」と「法律」が私的所有と貨幣の支配力を保証し守護しており、しかもこの「国家権力」を独占ブルジョアジーが握っているとき、いったい、だれが、どうして、「独占の活動、管理、支配」を「制限」することができるか？

わが「構造改革論」者たちが、もし、「独占の所有」は「制限」できないが、「独占の支配、管理」ならば「制限」できるし、また「制限」しなければならない、などと説いて右の非難をはぐらかそうとすれば、それこそ、まさに「語るに落ちる」というべきである。いったい、「独占」が社会的な生産手段と大量の貨幣を所有していること自体、「国民経済にたいする支配、管理」を握っていることだということが、かれらにはわからないのだろうか？ このばあい、「所有」と「支配、管理」とのあいだで、いったい、どこに本質的なちがいがあるのか？

私的所有（したがって資本制的私的所有）と「独占による国家権力の掌握」とをそのままにしておいて、「独占の

活動、管理、支配」だけの「制限」をおこなうと云うことは、肝腎の「所有」の問題から大衆の眼をそらし、「管理、支配の制限」などという、とうてい実現できない空文句をもって真面目な大衆を釣る以外のなにものでもない。このことは、「独占の活動、管理、支配の制限」の「具体的内容」として佐藤氏自身にかけているものをみれば、さらによくわかる。その「具体的内容」は、つぎの二つである。

まず、第一にかかげられているのは、「価格や投資の決定に労働者階級、勤労者大衆が積極的に介入してゆくこと」である。「労働者階級、勤労者大衆」が「介入」するのは「積極的に」以外にはありえないから、この「積極的に」という「謳い文句」をとりはらえば、要するにかれらが「価格や投資の決定に介入する」ということである。ところで、「介入」という言葉は、すでに「価格や投資の決定をおこなう」者が一人以上居るところに、あとからそれらの人々の間に割りこんでゆき、それらの決定にさいして発言する権利をもつということであって、それ以上を意味するものではない。すでに「価格や投資の決定」には、独占ブルジョアジーと「国家権力」が当っており、なお場合によっては、中小ブルジョアジーも富農も参加している。そこに「労働者階級、勤労者大衆」の代表者が「割り込んで」いて、いったい、どのように「決定」を変えらるというのか？ 「価格」ひとつをとってみても、その「決定」は、たんに「独占」の「専断」とか「恣意」によってきまるのではなくて、むしろ、私的所有、資本制的私的所有にもとづく資本制的生産機構全体がこれを「決定」するものとなっており、しかもこの「決定」は「市場」を通じて「法則的」におこなわれる。たとえば、主要食糧たる「米」の「価格」をとってみよう。いったい、「米」の「価格」をキロ何円ときめるために「労働者階級、勤労者大衆が積極的に介入してゆこう」というのか？ キロ五十円とすればよいのか、四十五円とすればよいのか？ もし、できるだけ安くした方が労働者階級にとって好都合だということではその「価

格」を比較的安く決定するとすれば、労働者階級のこの決定は、たちまち、独占ブルジョアジー、中小ブルジョアジーの側からの熱烈な支持と、同じく労働者＝農民の側からの強便な反対とを受けるであろう。より安く決定しようとしてより高く決定しようとして、ここにはどこを探しても「独占の国民経済に対する支配、管理の制限」など、葉にしたくとも、すこしも見当らないのである。

ところで、「価格」と並べてかかげられている「投資」についても、同じことがいえる。ある特定の産業部門である一定額の投資がおこなわれるのを「決定」するのは、直接その投資をおこなう者であり、その投資の結果を——良かれ悪しかれ——全部背負うのは、かれ投資家たる資本家である。ところで、資本家の投資の決定にたいして「労働者階級、労働者大衆が積極的に介入してゆくこと」は、当然にその投資の結果にたいして「共同責任」を負わざるをえないことを意味する。つまり、「積極的に介入すること」は、その投資にたいして「妥当な——つまり資本家が投資を継続することに満足する程度の——利潤」を「積極的に保証してやること」である。のみならず、その投資が「国民経済」から見て必要緊切なるものであるかどうか、投資家、資本家にかわって「国民経済」全体の綿密周到な「把握」の上に立って「積極的に判定」しなければならない。これら二つのことは、投資家、なかんずく独占の果そうとして果せないことであって、まことにありがたきわみといわなければならない。これによって独占は、「国家権力」と「独占的所有」の上に加えて、「労働者階級、労働者大衆の積極的介入」のおかげで、「利潤の保証」と「正確な国民経済的計画投資の確保」という、贈物を頂戴し、ますますその「活動、管理、支配」を「保証」されることが相成るのである。

第二にかかげられているのは、「貿易、為替政策、予算、金融、商業政策、合理化計画などの決定」への「介入」で

ある。これら「など」の並べ方がこれらインスタント論者特有の恣意性を示している点をおいて問わないとすれば、まず、注意されるのは、これらのものの「決定」が「独占の恣意にゆだねられている」という、かれらの恣意的判断である。これらのものは、いったい、「独占の恣意」によって決定されているものであろうか、いったい、「独占」はこれを「独占の勝手気ままに」決定することができるであろうか？ 「独占」は、国民経済および世界経済の中で自己の置かれた地位と力をかれらなりに判断し、それら経済の動きをとらえて、その中でいかにして最大限の利潤を確保できるかを勘案し、できるかぎりの事実把握の上に立って、独自の判断と決定を下す。だが、その判断と決定とが独自に——他の勢力の「介入」なしに——おこなわれるということは、けっして、「恣意的」だということにはならない。むしろ、国内および国外の政治経済情勢の実情および推移によって規定された決定しか下しえない、というべきである。もし、この客観的情勢によって規定された「独占」独自の採るべき判断および決定から逸脱したばあいには、かれらは、ただちに事実の圧力によってその「誤り」を匡正せざるをえない破目におちいる。

ことに滑稽なのは、「力にに応じて勤労者の意志や要求をそこに反映させる」という文句である。「力にに応じて」ということは、いったい、どういうことか？ そもそも、「勤労者」は、これらの「決定」にさいして、どういう「力」を、どのようにして持つことができるというのか？ 資本制的私的所有が法律によって保証されており、「国家権力」を掌握している「独占」がそのいっさいの「力」を動員して、これらのすべての独自の「決定」に必要な「人間」と「物」とを確保しているときに、いったい、「勤労者」は、どこに、どうして「介入」してゆこうというのか？ 「力にに応じて」ということは、「力」が五〇パーセントならば、五〇パーセント分だけ「そこに反映させ」、「力」が一〇パーセントならば、一〇パーセント分だけ「そこに反映させ」ようというのか？ このばあい、五〇パーセントとか、一

○パーセントとかいうように、一部分の「反映」などということが、およそ問題となりうるであろうか？ 「強制してゆく」などと景気のよい文句が並べられているが、いったい、一〇パーセントの「強制」などということが、「政策の決定」にあたって、云われうるであろうか？

「貿易、為替政策、予算、金融、商業政策、合理化計画など」、そのどれをとっても、すべて国民経済全体と密接に関連したものであり、これらの「決定」は、国民経済全体の綿密周到な「把握」―支配の上にのみ、はじめて可能となるものである。国民経済全体にわたって「把握」―支配をうちたてていない者が、「決定」したり、「決定に介入したり」などということとは、およそ問題になりえない絵空ごとである。資本制的私的所有が法律で保証され、「国家権力」を独占ブルジョアジーが掌握している独占資本主義にあって、これらを「決定」する者は、「国民経済に対する支配、管理」をその手中に収めている独占ブルジョアジーでなければならない。その反対に、「労働者階級、勤労者大衆」がこれらを「決定」する者となるためには、「国民経済に対する支配、管理」をその手中に握らねばならぬ。だが、そのためには、資本制的私的所有の廃絶と「国家権力の掌握」が、第一の先決条件である。

要するに、「国民経済に対する支配、管理」と、「価格や投資の決定」および「貿易、為替政策、予算、金融、商業政策、合理化計画などの決定」とは、同じ事柄の別様の表現にすぎないのであって、両者ともに、「所有関係」という「経済的土台」とこれに結びついた「国家権力」との性格によってかたく制約され、規定されているのである。<sup>(14)</sup>

(14) わが「構造改革論」者は、口を開けば、すぐ「独占の国民経済にたいする支配と管理」、「その専断」、「その恣意」、「その横暴」と云う。だが、いったい、「独占」は、自分ひとりだけで「支配と管理」を握り、「専断、恣意、横暴」を実現することができるであろうか？ 国家独占資本主義の巨大な国家権力機構全体が、その「支配と管理」の直接的執行機関となっていること、

国家権力機構全体が、その「専断、恣意、横暴」の実施者・体现者となっていることは、明白な事実ではないだろうか？

それゆえ、右の「規定的要因」たる「所有関係」と「国家権力」とには全然ふれずにこれを背後におしくして、「国民経済に対する支配と管理」と「価格や貿易や等々の決定」とをちがったものとして別々にひきはなし、さてそこで、前者には「独占の専断と恣意」を、後者には「労働者や勤労者の良き意志や要求や積極的介入や」をくつつけて、「政策転換」の迷文章がここに打ち出されているということは、そのことだけで、すでに、「構造改革論」者たちが、「国民経済の支配と管理」について、「国民的計画経済」のあり方について、したがってまた、「社会主義」とはどういうものかということについて、まったくわけわからずだということをはっきり実証しているのである。

ところで、この「社会主義」にたいする完全な無知と妄想は、「構造改革」の「具体的な内容」の「第三」において、さらにいかにさうだされている。そこで、つぎに簡単にその「第三」をとりあげてみてみよう。

(四)

はじめに、「第三」の全文をかかげよう。

「第三は資本主義的所有の制限である。資本主義体制を打倒してしまわないかぎり、私的所有制を根本的になくすることはできないが、重要産業、重要な金融機関あるいは貿易などを国有化し、独占の私的所有を制限することはできない。この場合に必要なのは単に国有にするだけではなく、同時に国有企業に対する独占の支配を制限し、排除し、国有企業管理、経営を民主化すること、国有企業における投資政策、価格政策を民主的に規制し、国有産業における労働者の労働条件を改善していくことである」(前出、一六ページ、傍点およびゴシック体―山本)。



ごらんのように、この「第三」では、はじめて、「所有」の問題がとりあげられている。これまで「第一」および「第二」で内容からっぽの掛け声ばかり聞かされてきたわれわれは、ここようやく「構造」の中核たる「所有関係」なるものにぶつかることができ、いよいよ本物の「構造改革」がここに登場してくるのだという期待を抱かせられる。だが、終りまで読んでも「所有関係」の「変革」は、なにひとつあらわれず、ただ「所有の制限」という、例によって例のごときまぎらわしい表現が出てくるだけ、あとは「第一」と「第二」に登場したのとまったく同じもの——「独占の支配の制限」「投資政策、価格政策の民主的規制」とか「労働条件の改善」など——が「二番煎じ」よろしく並べたてられているだけである。

では、ここでの「眼目」たる「資本主義的所有の制限」とは、いったい、どういうことか？。

「資本主義的所有」とは、いうまでもなく、「資本制的私的所有」のことであり、これは、「所有者≡非労働力」たる資本家が生産手段、生活手段および貨幣を私的に所有しているのにたいして、「非所有者≡労働力」たる賃銀労働者がいっさいの所有から排除されているという「所有関係」を示すものである。ところで、このような「資本制的私的所有」を「制限」するとは、どういうことを意味しうるであろうか？ 資本家は、生産手段および生活手段、貨幣の私的独占的所有を「制限」されるというのか、そしてこれにたいして、賃銀労働者は、「無所有」という状態から解放されて生産手段および生活手段を「所有」する者になったというのか？ つまり、「資本制的私的所有の制限」とは、資本家が所有の独占の上になら労働することなく坐したまま資本家として再生産される「関係」が「制限」され、したがって、「労働」しない者は喰えないという「原則」が「介入」するにいたったというのか、そして、賃銀労働者は自分自身の「皮膚」を売らねば喰えない「関係」を「制限」されて、労働力の切り売りをしなくとも暮せるという

「関係」になることができるようになったのか？ いや、けっしてそういうことはない。資本家は相かわらず資本家として自身を再生産し、賃銀労働者はいもかわらず「無産」のプロレタリアとして毎日自分の身体の切り売りをしなければならぬ。つまり、「資本制的私的所有の制限」などというのは、どこにもない、まったくのウソッパチなのである。これらの「構造改革論」者たちは、「重要産業、重要な金融機関、あるいは貿易などの国有化」<sup>(15)</sup>をもって「資本制的私的所有の制限」だと勘ちがいしているのである。

(15) 「貿易などの国有化」という世にも珍妙な文句をとくと賞味されたい。「資本制的私的所有」が保証され資本家階級が「国家権力」を握っているとき、「貿易を国有化」するとは、いったい、なにを、どのようにして「所有する」というのであるか！ だが、「重要産業、重要な金融機関の国有化」は、そのこと自体、けっして「資本制的私的所有の制限」ではありえない。たとえば、かつてイギリスにおける炭礦業の国有化は、「資本制的私的所有」の支配のもとで、しかも「独占」の「力」を強化するためにおこなわれた。また、中央銀行の国有化、あるいは主要鉄道、海運、航空等の国有化をとってみるがよい。これらは、いづれも、そのこと自体として、けっして「資本制的私的所有の制限」をなすものではなく、むしろ「資本制的私的所有」の支配のもとでは、とりわけ、「独占」にとしての「補強」となるものにほかないし、また、そのためにこそ独占ブルジョアジーは、これらの「国有化」を支持することがありうるのである。それゆえ、これらの「国有化」をもって「資本制的私的所有の制限」だとか、「独占の私的所有の制限」だとか云うのは、たんに論理的にみてすら見当ちがいのタワ言といわざるをえない。<sup>(16)</sup>

(16) もし「労働者階級の指導する反独占統一戦線」が「国家権力」を掌握し、いっさいの「独占」の支配の「根柢」を覆滅するために「すべての重要産業、重要な金融機関」を「独占」の手から収奪してこれを「国有化」するるのであれば——そして、

それ以外に確実な「構造改革」の途はありえないのだが、——このときにあるのは、「独占の私的所有」の「徹底的な廃絶」であって、その「制限」などでありえないことは、火を賭るよりあきらかである。

さて、以上みてきたように、「構造改革」の「具体的内容」を「第一」、「第二」および「第三」というように並べて説明したのち、佐藤氏は、この「具体的内容」についての説明をつぎのように要約している。

「このように独占を制限しながら、その政策とたたかいながら、資本主義的生産関係を部分的に変え、独占支配の基礎を掘りくずしていくのが、構造改革のたたかいであり、この生産関係の部分的変革には、たとえば農地改革とか、いわゆる経済の二重構造の解消などがあり、国有化も部分的な生産関係の変革と見なすことができる。以上が構造改革闘争の基本的な性格であり、その内容である」(前出、一七ページ、傍点およびゴシック体——山本)。

ここに述べられている「独占の制限」とか「独占の政策とたたかい」とか「資本主義的生産関係の部分的変革」とか「独占支配の基礎の掘りくずし」とかいう言葉は、いづれも「構造改革」という言葉そのものの意味をはじめに説明するときからそのまま並べたてられてきたものであって、ここでまたぞろ蒸しかえして並べたところ、なんら目新しいことはないが、しかし、たんなる繰り返しの中にも、知らないうちに「眞実」が顔を出すということもある。この要約でわれわれの注意をひくのは、論者が「資本主義的生産関係の部分的変革」の実例として、「農地改革」と「経済の二重構造の解消」と「国有化」との三つを挙げている点である。この三つのうち、「国有化」については、本稿の次節で、「構造改革」の「第一の条件」としてあげられている「国家独占資本主義」を検討するさいに、あらためて吟味を加えることとし、はじめの二つについて、ここで簡単にみてみよう。この二つをとりあげるのは、それらの内容そのものが問題でこれを明らかにする必要があるというのではなく、この二つによって、はじめか

ら並べたてられている「資本主義的生産關係の部分的変革」という言葉について、当の論者がどれだけ正常な國語的知識をそなえているかをあらためてみることに「可能かつ必要」であるからである。

まず、農地改革について。ここでの農地改革とは、一般的な意味でいわれる農地改革ではなくして、わが国で敗戦直後おこなわれた歴史的な農地改革を指していったものであることはいない。この農地改革が、日本資本主義の特質を成していた農村における半封建的生産關係、いかえれば寄生地主的土地所有關係を解体するという、画期的な意義をもつ改革であつたことは、周知のところである。だが、この改革は、はたして「資本主義的生産關係の部分的変革」であつたろうか？

けつして、そういうことはできない、いやそういうことはまったく誤りであり、すこしく強調するというならば、曲論である。農地改革が変革したのは「資本主義的生産關係」ではなく、「寄生地主的土地所有關係」、いかえれば「半封建的生産關係」であり、しかもその「部分的変革」ではなく「根本的変革」がおこなわれたのである。それは、「資本主義的生産關係」を——「部分的」にもせよ——「変革」するどころか、「資本主義的生産關係」の「發展」のための「広汎な基盤」をつくりだしたのである。それゆえ、事實は、わが「構造改革論」者のいう言葉と、まさに、正反対なのである。

ところで、「部分的変革」という言葉だけをとれば、農地改革は、たしかに「部分的変革」をなしたものといはなければならない。というのは、それは、「日本資本主義」の「經濟的社会構造」のまさに一部分——寄生地主的土地所有關係——を文字どおり変革したからである。だが、「日本資本主義」全体を「資本主義的生産關係」と混同するなどということは、およそ「理論家」に許されたものではない。さらに、農地改革にかんしてこのさい想起されなけ

ればならないのは、それが、占領軍の力によって、まさに強力によってはじめて遂行されたものだということである。つまり、「日本資本主義」全体ではなくてその「一部分の変革」——つまり「構造の改革」を——しかも「資本主義的生産関係」のより以上の発展を可能にするような変革をおこなうためにも、強力が絶対に必要であるということ。わが農地改革は実証しているのである。ところが、同じ「構造改革」という文字をふりまわしながら、わが「構造改革論」者たちは、この肝腎の点をすっかり見落して、ひたすら「半封建的生産関係」をば「資本主義的生産関係」に、その「全面的変革」をば「部分的変革」というように、すりかえと捏造に懸命というていたらくなのである。

「経済の二重構造の解消」ということについては、さきに拙稿で検討を加えておいたので、ここでは、ただ、「二重構造」などという「構造」は現実にはどこにもありえないということ、また、「より劣悪な諸条件の中小・零細企業」が「解消」することは、資本主義全体が「解消」するときであって、およそ資本主義が資本主義として成立するかぎり「より劣悪な中小・零細企業」の「現存」はその成立の「必要条件」となっていること、を指摘するにとどめよう。「二重構造」というような誤った「術語」をはなれて事態を考えても、たとえば、「中小・零細企業」の「劣悪な諸条件」が若干「解消」したとて、どこに「資本主義的生産関係の部分的変革」があろうか？ もし、こんなことで、「資本主義的生産関係の部分的変革」だといえたとすれば、われわれは、恐慌のたびごとに「資本主義的生産関係の部分的変革」がひとりでに進行するといわなければならず、また平常の年にもその「部分的変革」が——人手をまたずに——着々としておこなわれつつあるといわなければならないであろう。ごらんのように、「農地改革」とか、いわゆる経済の二重構造の解消などという、およそなんらか「構造」の「変化」に關係ありそうな言葉を見付け出してきて並べるといことは、いたづらに、わが「構造改革論」者の得意の論法、つまり白いものを黒といいくるめ

る詭弁とペテンとをまたしても動かしがたく実証するという、貴重な効果を生みだしているのである。

(17) 拙論「賃銀論はいかにあるべきか?」(後篇)、本誌第十五卷第二号、一一〇ページ、注(16)参照。

以上、「構造改革」の「具体的な内容」としてかかげられているものについての簡単な検討によって、これらのものがひとつのこらず「構造改革」とは縁もゆかりもないものであること、ここにその「具体的な内容」として示されているのは、たんに、「独占」によって「支配」され圧迫されているながら、正しい根本的「構造変革」について真剣に洞察する労を惜しみ、ただ観念的にどうしたら「独占の支配を制限してやれるか」ということだけを思いついたまま並べたててその「政治的慾求」をみたすことをもっぱら事としている「革命的」小ブルジョアの「謳い文句」ばかりであることがあきらかにされた。そして、このことは、また、前稿で検討した「構造改革」という言葉そのものについてのこれら論者の救いがたい誤解と混乱との累積という事実にも照らして、まことに首尾一貫的なものであるのである。